

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第170期第3四半期  
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 真 吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)  
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 部 隆

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 部 隆

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所  
(東京都千代田区神田和泉町1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第169期 前第3四半期 連結累計期間	第170期 当第3四半期 連結累計期間	第169期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	1,117,506	1,091,580	1,526,914
経常利益	(百万円)	26,021	28,023	45,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,094	14,749	22,868
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	123,563	14,593	184,217
純資産額	(百万円)	1,021,556	1,065,032	1,082,843
総資産額	(百万円)	1,914,474	1,873,860	1,994,642
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	20.41	23.03	35.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	18.28	20.63	31.96
自己資本比率	(%)	45.9	49.8	46.8

回次		第169期 前第3四半期 連結会計期間	第170期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.37	10.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(エレクトロニクス事業分野)

前連結会計年度末において連結子会社であった台湾凸版国際彩光股份有限公司は、平成27年4月20日に当社の保有する全株式を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているが、当該子会社は決算日が12月31日であるため、平成27年3月31日までの損益計算書については連結している。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間」の「 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約の終了

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	契約終了日
凸版印刷(株) (当社)	バルザース プロセス システムズ GmbH (ドイツ)	成膜プロセスに 関する技術	平成11年12月6日	平成27年12月24日

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、金融政策や財政政策の効果もあり、企業収益の改善やそれに伴う雇用・所得環境の改善が続いたものの、回復ペースは緩慢なものとなった。また、米国経済は回復が続く一方、中国をはじめとするアジア新興国経済は下振れしており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移している。

印刷業界においては、インターネット広告などのデジタルメディアが拡大する一方、雑誌や書籍などの出版印刷物をはじめとしたペーパーメディアの縮小傾向や競争激化による単価下落などが続いており、全体を通しては厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んできた。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してきた。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.3%減の1兆915億円となった。また、営業利益は38.1%増の260億円となり、経常利益は7.7%増の280億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は12.6%増の147億円となった。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりである。なお平成27年4月に事業本部を再編し、「生活・産業事業本部」及び「エレクトロニクス事業本部」を設立したことに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更している。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較している。

#### 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、情報化の進展に伴い個人情報保護に対する関心が高まるなか、専門的な人材や強固なセキュリティ環境を活かし、ICカードやBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などが増加した。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、帳票を中心とする印刷物の調達・管理業務を一括で受託する企画・提案などを推進したが、電子化に伴う需要量の減少や配送伝票の数量減及び簡素化に伴う単価ダウンなどにより、前年を下回った。データ・プリント・サービスは、官公庁・自治体や金融機関を中心としたBPO受託が堅調に増加し、前年を上回った。

マーケティング関連では、チラシ、パンフレット・カタログなどの一般印刷物は減少したものの、SP関連ツールや事務局運営などの業務受託ビジネスは増加した。また高品質な映像制作やオムニチャネル対応、多言語対応サービスなどを拡充した。電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は、自治体向け新サービスの提供をはじめ様々なサービスを展開した。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小するなか、雑誌、書籍ともに前年を下回った。一方デジタルコンテンツは、紙と電子のハイブリッド出版に対応した書籍制作支援クラウドサービスや出版コンテンツのライツビジネスにより、コンテンツの高品位で迅速な多メディア展開を可能にした。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%増の6,842億円、営業利益は35.2%増の344億円となった。

#### 生活・産業事業分野

パッケージ関連では、包装材の減量化や脱アルミなどの環境配慮へのニーズが高まるなか、軟包装材や環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」、透明バリアフィルム「GL BARRIER」を活用した各種包装材などは増加したが、紙器は減少した。また、平成27年5月に本格稼働を開始した群馬センター工場は、クリーンな生産環境や高度な品質管理体制を活かして医療・医薬向け包装材などの生産を強化した。

高機能・エネルギー関連では、リチウムイオン二次電池関連部材は増加した。

建築材関連では、国内向けは前年を下回ったが、欧米向けは堅調に推移した。環境配慮型製品である「トッパンエコシート」や機能性や意匠性に優れた不燃化粧パネル「マテリウム」などを積極的に展開した。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.6%減の3,095億円、営業利益は29.2%増の104億円となった。

#### エレクトロニクス事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型液晶パネルの生産調整の影響が長期化しており、前年を下回った。一方、TFT液晶パネルは、産業機器向けを中心に増加した。

半導体関連では、フォトマスクは、海外の先端品需要が落ち込み減少したものの、着実に事業構造改革の成果を上げた。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けが減少し、前年を下回った。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ21.3%減の1,186億円、営業利益は43.8%減の23億円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,207億円減少し、1兆8,738億円となった。これは有価証券が561億円、建物及び構築物が193億円、現金及び預金が150億円、受取手形及び売掛金が144億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,029億円減少し、8,088億円となった。これは社債が600億円、支払手形及び買掛金が147億円、賞与引当金が99億円、未払法人税等が50億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ178億円減少し、1兆650億円となった。これは利益剰余金が19億円増加したものの、非支配株主持分が174億円、その他有価証券評価差額金が14億円減少したことなどによるものである。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### 株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主の共同の利益に資するものと考えている。

##### 不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社及び当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会及び平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会において、その更新を決議している。

##### 上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律及び定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社及び当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は13,511百万円である。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(新設)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 川口工場	埼玉県 川口市	情報コ ミュニ ケーション 事業分 野	出版印刷 関連製造 設備	11,000	1,543	自己資金	平成27年 8月	平成28年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		699,412		104,986		117,738

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,946,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,789,000	640,789	
単元未満株式	普通株式 3,677,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,789	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が259株含まれている。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	54,946,000		54,946,000	7.86
計		54,946,000		54,946,000	7.86

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	209,144	194,117
受取手形及び売掛金	409,970	395,531
有価証券	174,449	118,349
商品及び製品	38,270	36,781
仕掛品	32,930	34,065
原材料及び貯蔵品	19,943	20,513
その他	44,252	40,837
貸倒引当金	4,234	3,775
<b>流動資産合計</b>	<b>924,728</b>	<b>836,420</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	256,128	236,814
機械装置及び運搬具（純額）	125,804	116,814
土地	139,146	142,814
建設仮勘定	31,885	31,313
その他（純額）	13,159	11,852
<b>有形固定資産合計</b>	<b>566,124</b>	<b>539,609</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	27,587	26,475
<b>無形固定資産合計</b>	<b>27,587</b>	<b>26,475</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	399,930	392,867
その他	78,439	80,735
貸倒引当金	2,168	2,246
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>476,201</b>	<b>471,355</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,069,914</b>	<b>1,037,440</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,994,642</b>	<b>1,873,860</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	285,131	270,349
短期借入金	15,144	15,453
1年内返済予定の長期借入金	28,395	28,843
1年内償還予定の社債	59,958	-
1年内償還予定の転換社債	-	40,061
未払法人税等	9,250	4,201
賞与引当金	17,906	7,988
その他の引当金	1,777	1,829
その他	97,971	84,570
流動負債合計	515,536	453,297
<b>固定負債</b>		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	80,261	40,150
長期借入金	84,084	86,260
退職給付に係る負債	43,000	42,298
その他の引当金	1,852	1,844
その他	97,064	94,976
固定負債合計	396,262	355,530
負債合計	911,798	808,827
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,743
利益剰余金	600,620	602,554
自己株式	57,294	57,370
株主資本合計	766,050	767,914
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	150,543	149,133
繰延ヘッジ損益	53	80
為替換算調整勘定	6,146	4,863
退職給付に係る調整累計額	10,604	11,081
その他の包括利益累計額合計	167,239	164,997
非支配株主持分	149,552	132,121
純資産合計	1,082,843	1,065,032
負債純資産合計	1,994,642	1,873,860

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,117,506	1,091,580
売上原価	939,403	901,783
売上総利益	178,103	189,797
販売費及び一般管理費		
運賃	23,972	22,654
貸倒引当金繰入額	156	416
役員報酬及び給料手当	60,923	61,305
賞与引当金繰入額	2,862	3,029
役員賞与引当金繰入額	278	333
退職給付費用	2,816	2,289
役員退職慰労引当金繰入額	250	262
旅費	4,832	4,860
研究開発費	10,438	10,377
その他	53,020	58,208
販売費及び一般管理費合計	159,236	163,737
営業利益	18,866	26,060
営業外収益		
受取利息	625	671
受取配当金	3,217	4,439
持分法による投資利益	3,164	1,981
為替差益	4,927	-
その他	2,745	2,146
営業外収益合計	14,681	9,238
営業外費用		
支払利息	2,195	2,131
その他	5,330	5,143
営業外費用合計	7,525	7,275
経常利益	26,021	28,023

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,900	4,446
投資有価証券売却益	1,413	2,445
退職給付信託設定益	-	1,022
関係会社株式売却益	-	4
持分変動利益	794	-
その他	-	29
特別利益合計	4,108	7,948
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1,173	1,108
投資有価証券評価損	259	308
投資有価証券売却損	14	15
減損損失	2,523	1,199
関係会社特別退職金	935	1,395
関係会社整理損	36	110
関係会社株式売却損	-	3,995
その他	588	79
特別損失合計	5,531	8,213
税金等調整前四半期純利益	24,597	27,758
法人税、住民税及び事業税	6,460	7,040
法人税等調整額	3,295	2,845
法人税等合計	9,755	9,885
四半期純利益	14,841	17,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,747	3,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,094	14,749

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,841	17,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,659	2,789
繰延ヘッジ損益	90	26
為替換算調整勘定	3,293	1,506
退職給付に係る調整額	800	522
持分法適用会社に対する持分相当額	1,058	520
その他の包括利益合計	108,721	3,279
四半期包括利益	123,563	14,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,129	12,507
非支配株主に係る四半期包括利益	12,433	2,086

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において連結子会社であった台湾凸版国際彩光股份有限公司は、平成27年4月20日に当社の保有する全株式を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているが、当該子会社は決算日が12月31日であるため、平成27年3月31日までの損益計算書については連結している。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっていたが、原価計算システムが整備されたことで、より精緻な棚卸資産価額の算定と適正な期間損益の把握が可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前連結会計年度期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映している。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,287百万円減少している。

また、従来の方と比べて、当第3四半期連結会計期間末の製品及び仕掛品は1,998百万円減少しており、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75百万円減少している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,954百万円 * 1	1,383百万円 * 2

上記\* 1及び\* 2は外貨建保証債務額であり、\* 1については前連結会計年度末日の為替相場により、\* 2については当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算している。

\* 1 1,954百万円 (15,000千ユーロ)

\* 2 1,383百万円 (10,500千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	0百万円	-

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	0百万円	0百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	124百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	44,541百万円	44,163百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	5,801	9円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	5,801	9円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	5,800	9円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	5,800	9円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,261	305,672	150,572	1,117,506		1,117,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,322	8,883	214	17,419	17,419	
計	669,584	314,555	150,786	1,134,926	17,419	1,117,506
セグメント利益(営業利益)	25,503	8,104	4,106	37,714	18,847	18,866

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,824百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活・産業事業分野」において、回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,523百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	674,983	298,178	118,417	1,091,580		1,091,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,282	11,339	269	20,891	20,891	
計	684,266	309,518	118,686	1,112,471	20,891	1,091,580
セグメント利益(営業利益)	34,485	10,467	2,305	47,258	21,198	26,060

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,290百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」としていたが、第1四半期連結会計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活・産業事業分野」「エレクトロニクス事業分野」に変更している。

これは、平成27年4月に、従来「マテリアルソリューション事業分野」に含まれていた「高機能・エネルギー関連事業」「建装材関連事業」を「生活環境事業分野」と統合する新体制が発足したことなどに伴うものである。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円41銭	23円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,094	14,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,094	14,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	641,437	640,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円28銭	20円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	30	31
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 32)	( 33)
普通株式増加数(千株)	73,126	73,126
(うち新株予約権付社債(千株))	(73,126)	(73,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、第170期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,800百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 9円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成27年12月7日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田秀敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。